

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 多くを占めている生活習慣病関連医療費の削減	事業全体の目標 被扶養者の健診受診率増加 生活習慣改善のための被保険者の特定保健指導実施率増加、重症化予防対策実施 生活習慣病リスクとなる喫煙対策
---	---

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	事業所レポートの配布
その他	卒煙チャレンジ
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	広報誌・ホームページ・医療費通知発行
保健指導宣伝	情報提供（Pep Up）
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者・任意継続被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	被扶養者郵送血液検査
保健指導宣伝	医療費適正化対策
保健指導宣伝	セルフメディケーション推進事業
保健指導宣伝	重複・多剤適正化推進事業
疾病予防	人間ドック
疾病予防	乳がん・婦人科検診
疾病予防	インフルエンザ予防キャンペーン
疾病予防	電話相談事業
疾病予防	前期高齢者訪問相談事業
疾病予防	歯周病リスク検査、リモート歯科保健指導
疾病予防	家庭用幹旋薬スイッチOTC医薬品推進事業
疾病予防	花粉症薬内服者向けスイッチOTC医薬品推進事業
疾病予防	HPVリスク検査
疾病予防	糖尿病性腎症重症化予防プログラム
疾病予防	被扶養者精密検査受診勧奨
体育奨励	健保連かながわ100キロウォーク
その他	無料歯科健診
その他	つよい子キャンペーン
その他	ウォーキングラリー
その他	契約スポーツクラブ
その他	健康・介護教室
その他	健康教室・健康セミナー（マシン講習会）
その他	Under39健康見直しプログラム
その他	ルナルナオフィス月経プログラム

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

職場の環境整備

事業名	事業所レポートの配布						
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
分類							
事業分類	1．職場環境の整備-イ．健康白書等	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	実施主体	3．健保組合と事業主との共同事業
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0 ～ （上限なし）	対象者分類	被保険者
プロセス分類	ス．その他	実施方法	システムを活用し、事業所レポートを作成事業所の健康課題が理解できるよう、健康課題を解決するための施策を検討・実行する。				
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築	実施体制	作成した事業所レポートを各事業所に配布。担当者レベルでの情報共有ではなく、経営層の理解を得るために、理事長印を押印し発行する。				
予算額	792千円	実施計画	レポートを作成し、事業所と課題を共有。課題の気づきの創出および解決に向けたフォローを行う。				
事業目標							
事業所ごとの健康課題を可視化し、個々の課題に適した対策へ結びつける。							
アウトプット指標							
指標名	配布事業所数						
令和5年度末の実績	35件	目標値	34件				
備考	事業所レポートは事業主宛に送付。						
アウトカム指標							
指標名	アンケート結果						
令和5年度末の実績	100%	目標値	80%				
備考	アンケート結果（事業所の健康課題が理解できた80%以上、健康課題を解決するための施策を検討した60%以上、施策を実行する予定が50%以上） 健康課題を解決する重要な切り口である「事業所の健康課題が理解できた80%以上」をアウトカムに設定。						
外部委託先	株式会社JMDC						

事業名	卒煙チャレンジ						
健康課題との関連	【喫煙】 ・令和4年度の喫煙率は、男性被保険者で39.9%と他組合と比べて7.6pt高い ・喫煙率は直近5年間で減少傾向ではあるが他組合よりも高い ・禁煙外来受診者の内、喫煙を継続している者が4名いる						
分類							
事業分類	1．職場環境の整備-ア．事業主との会議体（定期的な意見交換の場など） 5．健康教育-ク．喫煙対策事業	予算科目	その他	新規・既存区分	既存	実施主体	3．健保組合と事業主との共同事業
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	20 ～ （上限なし）	対象者分類	被保険者,被扶養者
プロセス分類	ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）	実施方法	令和6年度より禁煙プログラムの外部業者を2社導入。卒煙方法3つを設定（①みんなチャレ禁煙②ascure卒煙③健保卒煙キャンペーン）し、対象者自身で卒煙方法を選択。2社とも協同で参加者の卒煙をサポートする。①②は各社のプログラムに沿って参加者は卒煙に取り組む。③は3か月間、喫煙本数・工夫したことを記録表に記載し、振り返りの機会を設け卒煙につなげる。事業所担当者向けの「禁煙推進に関する情報交換会」を年5回開催し、事業所でも禁煙推進をしていただけるようにする。				
ストラクチャー分類	ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築	実施体制	母体事業主の定期健診時に、健診担当医から喫煙者に事業参加を促し周知をする。食堂へのアクリルスタンド設置や構内放送、メール配信など、本事業について従業員に知って頂く機会、禁煙について考える機会を増やす。母体事業主や事業所担当者と喫煙対策の協議を行う。				
予算額	7,083千円	実施計画	前年度の結果から、プログラム継続または内容を変更し、対象者のニーズに沿った卒煙プログラムを展開。				
事業目標							
喫煙率の減少、禁煙推進に取り組む事業所の増加							
アウトプット指標							
指標名	卒煙チャレンジ参加者数						
令和5年度末の実績	42人	目標値	100人				
備考	3つのプログラムの参加者合計人数						
指標名	いすゞ健保加入事業所との禁煙推進に関する情報交換会						
令和5年度末の実績	-	目標値	5回				
備考	情報交換会開催：5回						
指標名	アンケート回収率						
令和5年度末の実績	20%	目標値	30%				
備考	キャンペーン参加後のアンケート回収率：50%以上						
アウトカム指標							
指標名	卒煙チャレンジ参加者卒煙達成率						
令和5年度末の実績	17.1%	目標値	60%				
備考	3つのプログラムの卒煙キャンペーン参加者の達成率						
指標名	被保険者喫煙率						
令和5年度末の実績	33.9%	目標値	32%				
備考	-						
外部委託先	エーテンラボ株式会社(みんなチャレ)、株式会社CureApp						

加入者への意識づけ

事業名	広報誌・ホームページ・医療費通知発行						
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
分類							
事業分類	2. 加入者への意識づけ	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0 ～ （上限なし）	対象者分類	加入者全員
プロセス分類	ス. その他	実施方法	健康啓発、健保情報・健康情報の提供を目的として広報誌発行、ホームページ更新、医療費通知発行				
ストラクチャー分類	サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）	実施体制	ホームページ・広報誌作成：社会保険出版社 医療費通知：JMDC ホームページは健保組合にて年1回以上内容の修正や見直しを行う。				
予算額	2,188千円	実施計画	広報誌やホームページなどで健診結果の見方や生活習慣病改善の情報提供を行い、加入者の健康意識を高める。適宜内容の見直しを行う。				
事業目標							
健康啓発、健保情報・健康情報の提供							
アウトプット指標							
指標名	広報誌周知						
令和5年度末の実績	4回	目標値	4回				
備考	-						
アウトカム指標							
広報誌・ホームページ・医療費通知は既存で行っており、情報周知が目的のため (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	外部委託しない						

事業名	情報提供（Pep Up）						
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
分類							
事業分類	2．加入者への意識づけ 5．健康教育-ス. 広報・情報提供（ 広報誌、事業周知など）	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	18 ～ （上限なし）	対象者分類	加入者全員
プロセス分類	ア. 加入者等へのインセンティブを付与 エ. ICTの活用 ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）	実施方法	健診結果をもとにしたWEBによる個性の高い生活習慣改善のための情報提供。 対象は被保険者と35歳以上の被扶養配偶者。 ウォーキングラリー等の健康イベントの目標達成によるインセンティブ付与。				
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築 サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）	実施体制	毎月事業所の登録率を健康づくり委員へ通知。従業員への周知など事業所と協働し行うよう依頼。 また、個人への通知文書等送付の際に、登録促進のチラシ等を同封し登録率アップを図る。 年間イベントスケジュールを作成し、切れ目ないイベント実施で登録者の利用促進を図る。 令和7年度は新たにeラーニングを実施（メンタル・メタボ）。事業所の健康教育、個人のリテラシー向上に利用いただく。				
予算額	29,385千円	実施計画	個人の健康リテラシー向上や運動習慣づけのため、Pep Upを従業員に登録いただくよう事業所の協力を仰ぐ。				
事業目標							
健康ポータルサイト「Pep Up」を活用し、個人に特化した健康情報の提供、健康リテラシーの向上、運動の習慣づけを図る。すでに登録済みの方には切れ目ない健康イベントの実施で利用率を上げる。							
アウトプット指標							
指標名	Pep Up登録率						
令和5年度末の実績	25%	目標値	37%				
備考	令和7年度3月末登録率:37%						
アウトカム指標							
Pep Upは、情報周知・健康づくりが目的のため、Pep Upのウォーキングラリーについては別途項目を設けているため（アウトカムは設定されていません）							
外部委託先	株式会社JMDC						

個別の事業

事業名	特定健診（被保険者）						
健康課題との関連	【特定健診】 ・健診受診率は過去5年で38.0％から40.5％と2.5pt増加。伸びしろは被扶養者であり、受診率上昇に向けた対策の強化が必要 ・被扶養者では特に40代の健診受診率が低く、特定健診の認知度が低いことが考えられる						
分類							
事業分類	3．健康診査-ア．特定健康診査	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)	実施主体	2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	40 ～ 74	対象者分類	被保険者
プロセス分類	ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） サ．就業時間内も実施可（事業主と合意）	実施方法	被保険者・事業所の理解を得やすいように、分かりやすい広報誌・ＨＰを作成する。 健診データの漏れがないよう、年度初めに事業所にアンケートを配布する。（健診時期・実施機関・健診機関と結果をＸＭＬデータで健保へ送付する取り決めているか・受診後1～2か月を目安として健保へ送付する取り決めているか） 未受診者への事業主を通じた受診勧奨。				
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク．その他の団体との連携体制の構築	実施体制	事業所トップの理解を得るために、アンケートは理事長印を押印する。				
予算額	0千円	実施計画	事業主へ健診未受診者リストを送付により健診結果受領漏れを防ぐ。 検査項目不足している事業主へ項目の徹底依頼。				
事業目標							
生活習慣病予防のための特定健診について、被保険者・事業所に必要性を理解してもらう。 定期健診で実施した特定健診結果管理、漏れの内容収集。							
アウトプット指標							
指標名	未受診者勧奨						
令和5年度末の実績	1回	目標値	1回				
備考	未受診者への事業主を通じた受診勧奨						
指標名	アンケート配布						
令和5年度末の実績	1回	目標値	1回				
備考	健診データの漏れがないよう、年度初めに事業所にアンケートを配布する。（健診時期・実施機関・健診機関と結果をＸＭＬデータで健保へ送付する取り決めているか・受診後速やかに目安として健保へ送付する取り決めているか）						
指標名	広報誌周知回数						
令和5年度末の実績	4回	目標値	4回				
備考	特定健診の重要性について、分かりやすい広報誌を作成する。						
指標名	特定健康診査実施率						
令和5年度末の実績	95.3％	目標値	95％				
備考	-						
アウトカム指標							
指標名	被保険者特定保健指導対象者割合						
令和5年度末の実績	25％	目標値	24.5％				
備考	特定健診受診者に対する特定保健指導対象者の割合。 令和4年度被保険者特定保健指導対象者割合:25.5％						
指標名	内臓脂肪症候群該当者割合						
令和5年度末の実績	25％	目標値	23％				
備考	内臓脂肪症候群該当者割合:健診受診者数に対するメタボリックシンドローム基準該当者数の割合 令和4年度内臓脂肪症候群該当者割合:23.4％						
外部委託先	外部委託しない						

事業名	特定健診（被扶養者・任意継続被保険者）						
健康課題との関連	【特定健診】 ・健診受診率は過去5年で38.0%から40.5%と2.5pt増加。伸びしろは被扶養者であり、受診率上昇に向けた対策の強化が必要 ・被扶養者では特に40代の健診受診率が低く、特定健診の認知度が低いことが考えられる						
分類							
事業分類	3．健康診査-ア. 特定健康診査	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	40 ～ 74	対象者分類	被扶養者,任意継続者
プロセス分類	ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）	実施方法	被扶養者抽出条件：40～74歳の被扶養者および任継全員に受診券及び案内を配布し、健診受診促進。 実施期間は通年とする。被扶養配偶者は受診券の他、巡回健診・人間ドックも選択可。 広報誌・HP・受診券に同封するパンフレットに、受診の必要性を分かりやすく記載する。 パート先等で受診している被扶養者も多いため、パート先で受診した者はコピー・問診表をもらえなく健保へ送るよう、周知する。 40歳以上被扶養者認定や任継取得時の案内に、健診の案内を同封する。				
ストラクチャー分類	カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築	実施体制	集合契約受診券の利用はA①B①ともに契約し、自治体健診でも利用できる体制。パート先等の結果はPep Upや広報誌で提供呼びかけ、提供者にインセンティブ付与。 4月下旬に受診券付きの健診案内を送付。健診案内にはフローチャートにて受診したい健診が分かるよう案内。各種健診のメリットを記載し、がん検診も受診できる旨を案内。 12月頃に再度受診券付きの督促を送付し、年度内受診を促す。				
予算額	24,923千円	実施計画	対象被扶養者全員に「健診案内同封の受診券送付」、健診未受診者へ受診勧奨、機関誌へ受診勧奨広報。未受診者に受診券付きの受診督促発送や健診未受診者に対するアンケートを行い、未受診理由の把握と受診勧奨を行う。				
事業目標							
健診受診率向上							
アウトプット指標							
指標名	受診券受診案内配布率						
令和5年度末の実績	100%	目標値	100%				
備考	特定健診全対象被扶養者、任意継続被保険者への受診券・案内配布（特定除外対象者は除く）						
指標名	未受診者受診勧奨率						
令和5年度末の実績	95%	目標値	100%				
備考	被扶養配偶者を対象に、全国巡回健診未受診者へ未受診アンケートを実施し受診勧奨をする。（集合契約・人間ドック受診済み、人間ドック受診予定を除く）						
指標名	被扶養者特定健康診査受診率						
令和5年度末の実績	42.4%	目標値	42.6%				
備考	-						
アウトカム指標							
指標名	被扶養者特定保健指導対象者割合						
令和5年度末の実績	9.6%	目標値	9.3%				
備考	特定健診受診者に対する保健指導対象者の割合。 令和4年度実績:5.71%						
指標名	被扶養者内臓脂肪症候群該当者割合						
令和5年度末の実績	6.6%	目標値	6.3%				
備考	内臓脂肪症候群該当者割合:健診受診者数に対するメタボリックシンドローム基準該当者数の割合 令和4年度内臓脂肪症候群該当者割合:6.9%						
外部委託先	外部委託しない						

事業名	特定保健指導							
	【特定保健指導】 ・保健指導対象者割合は、過去3か年で大きな変動なし ・特定保健指導対象者の内、被保険者はリピーターの割合が高い ・特定保健指導対象者の中には服薬中の人が144人(4%)含まれており（問診回答が不適切）、把握できない部分で保健指導と治療が混在しているケースが見受けられる ・服薬者割合が増加傾向							
	【若年層・予備軍対策】 ・40歳未満での保健指導対象相当のリスク者が存在する							
	【肥満者】 ・男性被保険者：年度により肥満割合は増減している。他組合と比べると1.8pt肥満者割合が高い ・女性被保険者：他組合と比べて肥満者割合は4.1pt高く、増加傾向 ・肥満解消率が11.5%と大半の人が継続的にリスクを抱えている状態							
	【生活習慣病】 ・「内分、栄養及び代謝疾患」「新生物（腫瘍）」「循環器系」などの生活習慣病は総医療費の27.0%を占める ・生活習慣病リスクが高いにもかかわらず治療を放置している群が一定数存在する（令和4年度 7.9%） ・生活習慣病重症化群の割合が年々増加 ・被保険者40歳以上の血糖・血圧・脂質が高リスクにも関わらず未受診の割合が他健保と比較して多い ・令和3年に要治療域にも関わらず未受診である人のうち、67.6%（3,325人）が令和4年度も継続して未受診である ・被保険者は患者予備群、治療放置群の割合が減少、生活習慣病群、重症化群の割合が増加している ・毎年一定数の生活習慣病での入院患者が存在している。							
健康課題との関連	【腎臓】 ・腎症病期に該当する人数は年々増加傾向。 ・CKDステージマップの経年変化において、リスクなしまたは低・中リスクから高リスクに移行している人が存在する ・糖尿病治療中で血糖アンコントロールであり、糖尿病のみ、もしくは腎機能の低下が疑われる人が492人存在する。人工透析への移行を防止するために個人介入が必要 ・人工透析導入により一人当たり医療費が最も高額となる腎不全の患者が明確に増加している。							
	分類							
	事業分類	1．職場環境の整備-ア．事業主との会議体（定期的な意見交換の場など）	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)	実施主体	1．健保組合
	事業の内容							
	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	40 ～ 74	対象者分類	基準該当者
プロセス分類	オ．専門職による健診結果の説明 ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ．就業時間内も実施可（事業主と合意）	実施方法	広報誌・ＨＰ等で特定保健指導の重要性・希望制ではなく法定事業であることを記載する。 年度初めに、事業所に特定健診のアンケートを実施し、円滑に特定保健指導につなげる。 事業所に「特定保健指導の流れ」を提示し、協力を得る。 在宅勤務・遠方事業所はＩＣＴ面談を実施。 母体企業（藤沢工場・栃木工場）は職場離脱ができるよう、あらかじめ所属長に希望日を聴取する。 ＧＬクラスに特定保健指導が開始することを一斉メールし周知する。 被扶養者に対しては、家庭訪問型・ＩＣＴ面談を選択できるようにする。					
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ．医療機関・健診機関との連携体制の構築	実施体制	事業主と健保連名による対象者通知を行い、協働実施の位置づけを明確化。特定保健指導対象者に対し、初回面談は就業時間内実施を事業所に了解いただき特定保健指導を実施する。					
予算額	135,560千円	実施計画	健診日～特定保健指導実施までできるだけ時間を空けずに実施する。事業所担当者・特定保健指導委託業者と連携して滞りなく保健指導を就業時間内に実施できるよう努める。					
事業目標								
メタボ該当者の減少								
アウトプット指標								
指標名	特定保健指導実施率							
令和5年度末の実績	58%	目標値	60%					
備考	特定保健指導対象者数に対する特定保健指導終了者数割合。							
アウトカム指標								
指標名	特定保健指導対象者割合							
令和5年度末の実績	-	目標値	22%					

備考	特定健診受診者数に対する特定保健指導対象者数割合。 令和4年度実績:23.3%		
指標名	特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率		
令和5年度末の実績	-	目標値	1%
備考	前年度と比較した特定保健指導対象者数の減少率 令和4年度実績:1.1%減少		
指標名	内臓脂肪症候群該当者割合		
令和5年度末の実績	21.2%	目標値	21%
備考	内臓脂肪症候群該当者割合:健診受診者数に対するメタボリックシンドローム基準該当者数の割合 令和4年度内臓脂肪症候群該当者割合:23.4%		
外部委託先	株式会社JMDC、SOMPOヘルスサポート株式会社、株式会社保健支援センター、株式会社エス・エム・エス、メドケア株式会社、スギウェルネス株式会社		

事業名	被扶養者郵送血液検査						
健康課題との関連	【特定健診】 ・健診受診率は過去5年で38.0%から40.5%と2.5pt増加。伸びしろは被扶養者であり、受診率上昇に向けた対策の強化が必要 ・被扶養者では特に40代の健診受診率が低く、特定健診の認知度が低いことが考えられる						
	【若年層、予備軍対策】 ・40歳未満での保健指導対象相当のリスク者が存在する						
分類							
事業分類	2．加入者への意識づけ 3．健康診査-ア．特定健康診査	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	39 ～ 39	対象者分類	被扶養者
プロセス分類	キ．定量的な効果検証の実施 ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）	実施方法	対象者に検査キットを郵送。自宅で血液を採取し、㊦サンプリへ送付する。年度末、実施者に翌年の健診案内メールを配信し、生活習慣病予防および翌年度特定健診の対象となる旨の意識づけを行う。また、受診勧奨値該当者には医療機関への受診勧奨を行い、早期受診・治療を促す。				
ストラクチャー分類	ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築	実施体制	㊦サンプリと契約を行い、対象者は自宅で血液検査を実施。郵送で検体を送る。				
予算額	575千円	実施計画	翌年度特定健診対象となる39歳被扶養者に対し、自宅へ郵送血液検査の案内を送付。対象者は個別で申込み、血液検査を実施。検査実施後、医療機関受診勧奨値の者へ受診勧奨を行い、早期受診・治療を促す。健診案内発送前にメールにて健診案内が届く旨を通知し、翌年度の特定健診受診を促す。また、案内後リマインドを行う。				
事業目標							
特定健診受診率向上							
アウトプット指標							
指標名	被扶養者特定健診受診率						
令和5年度末の実績	42.4%	目標値	42.6%				
備考	-						
指標名	申込者数						
令和5年度末の実績	54人	目標値	70人				
備考	申込率20%想定。対象（見積）175名						
アウトカム指標							
指標名	被扶養者特定保健指導対象者割合						
令和5年度末の実績	9.6%	目標値	9.3%				
備考	特定健診受診者に対する保健指導対象者の割合。 令和4年度実績:9.4%						
外部委託先	登録されていないサービスを利用する						

事業名	医療費適正化対策						
健康課題との関連	【後発医薬品】 ・後発医薬品数量割合において、レセプト種別では歯科の割合が低い ・被保険者の50代が最も削減期待値が大きい（現状で先発品の薬剤費シェア率が高い） ・全て最安値の後発品に切り替えた場合、8,700万円の薬剤費の削減が見込める						
分類							
事業分類	7．後発医薬品の使用促進-イ．差額通知の実施 7．後発医薬品の使用促進-ウ．その他の後発医薬品の使用促進	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0 ～ （上限なし）	対象者分類	加入者全員
プロセス分類	キ．定量的な効果検証の実施 ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）	実施方法	レセプトデータ等を分析し、対象者を抽出 ジェネリック医薬品について周知し、切り替え差額通知をアプリ（Pep Up）内で定期的に通知（年4回）				
ストラクチャー分類	カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築	実施体制	外部委託事業者による通知システム運用				
予算額	0千円	実施計画	差額通知発送を継続し、医薬品選択による理解促進				
事業目標							
ジェネリック医薬品の使用率向上による医療費の適正化（削減）							
アウトプット指標							
指標名	Pep Up登録率						
令和5年度末の実績	25%	目標値	37%				
備考	Pep Up登録率。令和6年2月末実績24.4%						
アウトカム指標							
指標名	ジェネリック医薬品使用割合						
令和5年度末の実績	85.1%	目標値	86.6%				
備考	全薬剤費に対するジェネリック医薬品費の割合。令和4年度実績83.3%(前年比1%)						
外部委託先	株式会社JMDC						

事業名	セルフメディケーション推進事業						
健康課題との関連	【後発医薬品】 ・後発医薬品数量割合において、レセプト種別では歯科の割合が低い ・被保険者の50代が最も削減期待値が大きい（現状で先発品の薬剤費シェア率が高い） ・全て最安値の後発品に切り替えた場合、8,700万円の薬剤費の削減が見込める						
分類							
事業分類	2．加入者への意識づけ 5．健康教育-サ、重複多剤対策・セルフメディケーション事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0 ～ （上限なし）	対象者分類	加入者全員
プロセス分類	ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）	実施方法	・レセプト等の分析をし、季節性疾患に関するコンテンツ等をHPや広報誌で周知・個別勧奨通知の発送。 OTC医薬品購入サイト（あなたの薬箱）提供による普及・啓発活動・LINEを通じての薬剤師による無料相談対応およびOTC医薬品の一定額の購入補助（年間上限 1,500円）				
ストラクチャー分類	ク．その他の団体との連携体制の構築	実施体制	・発信資材の企画・作成、市販薬購入ツールの「あなたの薬箱」・薬剤師相談機能の提供、デジタルツールにおける発信、レセプトデータ分析による対象者抽出、共同事業の運営については、以下業者へ業務委託				
予算額	6,038千円	実施計画	OTC医薬品購入補助とLINE薬剤師相談を組み合わせたセルフメディケーション推進事業を展開し、健康管理向上と医療費適正化を図る				
事業目標							
軽微な不調時に適切な医薬品を選択・使用できるようになり、医療機関への不要な受診を減らすとともに、健康意識を高める							
アウトプット指標							
指標名	医薬品購入補助利用者数						
令和5年度末の実績	-	目標値	1,000人				
備考	-						
アウトカム指標							
指標名	医療機関受診回数の前年比						
令和5年度末の実績	-	目標値	10%				
備考	-						
外部委託先	ホワイトヘルスケア株式会社						

事業名	重複・多剤適正化推進事業						
健康課題との関連	【ポリファーマシー】 ・薬剤処方において有害事象の発生リスクが高まる「6剤」以上の処方がある被保険者は1,036人、被扶養者は712人と多く存在する ・頻回およびはしご（重複）受診が認められる加入者が、40歳以上に多く存在する						
分類							
事業分類	5. 健康教育-サ. 重複多剤対策・セルフメディケーション事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0 ～ （上限なし）	対象者分類	加入者全員
プロセス分類	キ. 定量的な効果検証の実施	実施方法	レセプト情報を分析し、重複・多剤服薬者を抽出。 対象者に服薬情報通知書を送付し、かかりつけ医・薬剤師への相談を促す				
ストラクチャー分類	ク. その他の団体との連携体制の構築	実施体制	レセプト情報の分析、通知物の作成・発送は委託先に依頼。				
予算額	1,018千円	実施計画	対象者に年1回通知を行い服薬や相談を促進				
事業目標							
対象者が自身の服薬情報を把握し、相談することで不要な薬の削減や副作用リスクの低減を図る							
アウトプット指標							
指標名	通知書送付件数						
令和5年度末の実績	-	目標値	1,500件				
備考	-						
アウトカム指標							
指標名	薬剤減による医療費抑制						
令和5年度末の実績	-	目標値	20%				
備考	対象者の行動変容率 20%						
外部委託先	株式会社JMDC						

事業名	人間ドック						
健康課題との関連	【特定健診】 ・健診受診率は過去5年で38.0%から40.5%と2.5pt増加。伸びしろは被扶養者であり、受診率上昇に向けた対策の強化が必要 ・被扶養者では特に40代の健診受診率が低く、特定健診の認知度が低いことが考えられる						
	【女性】 ・乳がん、月経関連疾患の医療費が増加傾向 ・被保険者、被扶養者ともに40代をピークとし各年代で子宮頸がん患者が存在する。 ・月経関連疾患は年代ごとに多くの患者が存在し、患者数が増加傾向にある。						
	【がん】 ・その他の悪性腫瘍を除き、患者数では乳がん、大腸がん、胃がんの順で多い ・がんの診療開始年齢でみると20代～30代の若年世代での罹患も見られる						
分類							
事業分類	3．健康診査-イ．生活習慣病予防健診・人間ドック	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	35 ～ （上限なし）	対象者分類	被保険者,被扶養者
プロセス分類	ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）	実施方法	年度に一回、規程に則り費用の8割（上限25,000円）を補助 全国健診事業に予約ナビを導入し、対象者が受けやすくする。				
ストラクチャー分類	カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク．その他の団体との連携体制の構築	実施体制	契約健診機関のない地域でも同一項目・価格で受診できるよう全国健診事業を委託。 また、一部地域の受診可能機関限定を廃止し、受診者の選択範囲を広げる。 全国健診事業では、窓口支払いを導入し、対象者が受診しやすくする。				
予算額	125,000千円	実施計画	受診者を増やすため広報を工夫する。規程の見直しを含め、適宜事業の見直しを行う。				
事業目標							
疾病の早期発見・早期治療							
アウトプット指標							
指標名	被扶養者人間ドック受診率						
令和5年度末の実績	41.1%	目標値	30%				
備考	-						
アウトカム指標							
指標名	特定保健指導対象者割合						
令和5年度末の実績	25.3%	目標値	22%				
備考	特定健診受診者数に対する特定保健指導対象者数割合。 令和4年度実績:23.3%						
外部委託先	外部委託しない						

事業名	乳がん・婦人科検診						
健康課題との関連	【女性】 ・乳がん、月経関連疾患の医療費が増加傾向 ・被保険者、被扶養者ともに40代をピークとし各年代で子宮頸がん患者が存在する。 ・月経関連疾患は年代ごとに多くの患者が存在し、患者数が増加傾向にある。						
	【がん】 ・その他の悪性腫瘍を除き、患者数では乳がん、大腸がん、胃がんの順で多い ・がんの診療開始年齢でみると20代～30代の若年世代での罹患も見られる						
分類							
事業分類	3．健康診査-エ．性差に応じた検診（乳がん検診、子宮頸がん検診、前立腺がん検診など）	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	女性	年齢	35 ～ （上限なし）	対象者分類	被保険者,被扶養者
プロセス分類	イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）	実施方法	人間ドックおよび巡回健診受診時のオプションとして受診した婦人科検診（乳がん・子宮頸がん）費用の8割を補助（平成28年度より）個人受診についてはPep Upで申請。申請者には Pepポイント付与。				
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築 カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築 ケ．保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む）	実施体制	人間ドック契約健診機関と婦人科補助の契約見直しを行い、補助制度整備。 4月下旬発送の特定健康診査受診券付き健診案内に、各種健診別のメリットを記載。その際に婦人科検診の補助や同時受診できる旨を記載。 母体企業の工場の巡回健診の際、周辺自治体のがん検診チラシや情報を掲示し、受診を促す。				
予算額	9,490千円	実施計画	ホームページや機関紙、Pep Up等で周知広報を行い、適宜事業の見直しを行う。				
事業目標							
疾病の早期発見・早期治療 乳がんを含む婦人科医療費の低減							
アウトプット指標							
指標名	広報周知回数						
令和5年度末の実績	1回	目標値	2回				
備考	受診促進広報: 1 回以上						
指標名	乳がん検診受診者数						
令和5年度末の実績	1,272人	目標値	1,400人				
備考	令和4年度実績:1,360名(巡回健診・人間ドック)						
指標名	子宮頸がん検診受診者数						
令和5年度末の実績	1,072人	目標値	1,100人				
備考	令和4年度実績:946名(巡回健診・人間ドック)						
アウトカム指標							
指標名	乳房の悪性新生物医療費						
令和5年度末の実績	-7.7%	目標値	1%				
備考	前年度からの削減率 （令和4年度:乳房の悪性新生物、乳房の上皮内癌の医療費（診療点数×10）143,110,690円、前年比-0.96%）						
指標名	子宮の悪性新生物医療費						
令和5年度末の実績	-9.5%	目標値	1%				
備考	前年度からの削減率 （令和4年度:子宮頸部の悪性新生物、子宮頸部の上皮内癌、子宮平滑筋腫（子宮筋腫等）、卵巣の良性新生物、その他女性生殖器の悪性新生物の医療費（診療点数×10） 162,653,290円、前年比 13.1%）						
外部委託先	外部委託しない						

事業名	インフルエンザ予防キャンペーン						
健康課題との関連	【インフルエンザ】 ・インフルエンザの患者数は新型コロナウイルスの影響で激減していたが、令和4年度は増加をしている。						
分類							
事業分類	8. その他の事業-ア. 予防接種	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0 ～ （上限なし）	対象者分類	加入者全員
プロセス分類	ス. その他	実施方法	PepUpポイントを接種代補助の代わりとする。一人当たり1回上限1,500ポイント付与。2回接種の年齢該当者は上限3,000ポイント。＊接種料金が1,500円未満の場合は、接種料金＝ポイント数とする。				
ストラクチャー分類	シ. その他	実施体制	Pep Upのみの申請とする。 令和6年度より対象者を全加入者へ拡大。 職域接種者も申請可能。				
予算額	0千円	実施計画	継続して機関紙やホームページなどへ掲載し、対象者への周知を行う。適宜事業の見直しを行う。				
事業目標							
予防接種を受けることにより、インフルエンザの感染と重症化の予防を図る							
アウトプット指標							
指標名	広報周知回数						
令和5年度末の実績	2回	目標値	2回				
備考	事業の広報活動: 1 回以上						
指標名	対象者の補助申請率						
令和5年度末の実績	-	目標値	9.4%				
備考	対象者数に対する申請者数の割合。 目標値は、過去5か年実績と日本のワクチン接種率（人口の約3分の1）より抽出。						
アウトカム指標							
指標名	前年度からのインフルエンザ医療費削減率						
令和5年度末の実績	-25.4%	目標値	1%				
備考	前年度からの削減率 (令和4年度:インフルエンザ医療費（診療点数×10） 38,962,990円 前年比 34.2%)						
外部委託先	外部委託しない						

事業名	電話相談事業						
健康課題との関連	【メンタル】 ・メンタル疾患受療率は年々増加傾向にある。 ・メンタル疾患の受療率は加齢とともに上昇し、被保険者は50代でピークとなる。うつ病の患者数は男性被保険者の50代が多い ・重度メンタル疾患に当たる人が20～50代まで幅広く存在し、経年的に増加傾向にある ・令和4年度は重度メンタル患者数が各年代で増加している						
分類							
事業分類	6．健康相談	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0 ～ （上限なし）	対象者分類	加入者全員
プロセス分類	エ．ＩＣＴの活用 ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）	実施方法	外部委託による電話・WEB健康相談、電話・WEB・面談メンタルヘルスカウンセリング				
ストラクチャー分類	サ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）	実施体制	電話やWebによる健康・メンタル相談。健康相談とメンタルヘルスカウンセリングの委託先を統合。窓口を一本化や、チャットボットによる検索も導入し利便性を高めた。				
予算額	3,602千円	実施計画	利用者が必要な時に相談できる24時間対応可能な電話相談窓口を用意。 利用対象者は被保険者およびその配偶者とそのいずれかの被扶養者。 春の機関紙へ電話相談の冊子を同封し、家族も利用しやすくする。その他、ホームページやPep Upなどを通じて周知・PRを強化する。				
事業目標							
電話による健康相談、育児や介護相談、メンタルヘルスカウンセリング等により早期の適切な受診を促す。							
アウトプット指標							
指標名	広報周知回数						
令和5年度末の実績	4回	目標値	4回				
備考	事業の広報活動:年4回以上						
指標名	利用者数						
令和5年度末の実績	164人	目標値	500人				
備考	目標値は過去5か年（平成31年～令和4年）の平均より設定						
アウトカム指標							
指標名	1人あたり総医療費						
令和5年度末の実績	-3.3%	目標値	1%				
備考	前年度からの削減率（令和4年度:156,404円前年比 1.04%）						
外部委託先	ティーベック株式会社、ティーベック株式会社						

事業名	前期高齢者訪問相談事業						
健康課題との関連	【特定健診】 ・健診受診率は過去5年で38.0%から40.5%と2.5pt増加。伸びしろは被扶養者であり、受診率上昇に向けた対策の強化が必要 ・被扶養者では特に40代の健診受診率が低く、特定健診の認知度が低いことが考えられる						
分類							
事業分類	4．保健指導・受診勧奨-ア．特定保健指導	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	60 ～ 74	対象者分類	被保険者,被扶養者
プロセス分類	イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） オ．専門職による健診結果の説明	実施方法	広報誌、ホームページに掲載し募集および対象の加入者へ個別案内送付。家庭訪問の他、電話でも保健指導を実施。対象者へ医療費や健康についての情報をまとめた教材を送付。前期高齢者訪問事業のチラシも同封する。				
ストラクチャー分類	サ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）	実施体制	自宅訪問や電話による保健指導。アンケートを実施し、キャンペーンによる意識変容を検証する。				
予算額	7,191千円	実施計画	63歳以上の被保険者および被扶養者に対し、医療費や健康についてまとめたハピネス通信を送付。被扶養者については別途個別DM送付し、事業を継続する。適宜事業の見直しを行う。				
事業目標							
前期高齢者の医療費適正化							
アウトプット指標							
指標名	利用者数						
令和5年度末の実績	2人	目標値	3人				
備考	健康相談の利用者数。令和4年度実績:3名						
指標名	アンケート回収率						
令和5年度末の実績	20.9%	目標値	20%				
備考	ハピネス通信アンケートの回収率。 令和5年度実績より目標値を設定（アンケート回収でインセンティブとしてQUOカード付与）						
指標名	広報周知回数						
令和5年度末の実績	4回	目標値	4回				
備考	-						
アウトカム指標							
指標名	前期高齢者1人あたり総医療費						
令和5年度末の実績	-2.8%	目標値	1%				
備考	前年度からの削減率（令和4年度:331,580円 前年比 1.03%）						
指標名	1人あたり総医療費						
令和5年度末の実績	-3.3%	目標値	1%				
備考	前年度からの削減率（令和4年度:156,404円前年比 1.04%）						
外部委託先	S O M P Oヘルスサポート株式会社、株式会社あまの創健						

事業名	歯周病リスク検査、リモート歯科保健指導						
健康課題との関連	【歯科】 ・歯科医療費は、医療費全体の12.4%を占めている ・歯科医療費は増加傾向であり、平成30年度と令和4年度を比較すると約1.9億円増加している ・過去5年間で歯科未受診者の割合が減少しているが、令和4年度で54.1%が一年間一度も歯科受診なしの状況。その内3年連続未受診者は62.2%(12,564人)と半数以上を占めるため該当者への歯科受診勧奨が必要 ・被保険者、被扶養者別では被保険者の受診率が低く、年齢別は被保険者の10代、20代と被扶養者の20代の受診率が低い ・う蝕又は歯周病での治療者の内、約1割が重度となっている。						
分類							
事業分類	4．保健指導・受診勧奨-オ．歯科受診勧奨	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	20 ～ （上限なし）	対象者分類	被保険者,基準該当者
プロセス分類	イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） キ．定量的な効果検証の実施 ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）	実施方法	広報誌およびHPに掲載し、募集を行い、専用の検査キットを使用して検体を採取し申込者本人がポストへ投函。1週間ほどで検査結果確認ができる。検査結果確認サイトから歯科保健指導予約が可能。				
ストラクチャー分類	ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築	実施体制	H.U.POCKeT㈱と契約を結び、希望者は自宅で検体を採取する。結果票にリモート歯科保健指導の申込方法が記載されており、利用者はそこから申込。				
予算額	3,925千円	実施計画	Pep Upイベントと絡めて歯周病リスク検査事業を広報。歯科未受診者かつ口腔内リスク保持者には別途案内を送付し、リテラシー向上と歯科健診受診を促す。				
事業目標							
歯科健診受診促進、将来的な歯科医療費の低減							
アウトプット指標							
指標名	広報周知回数						
令和5年度末の実績	2回	目標値	2回				
備考	広報誌とPep Up						
指標名	歯周病リスク検査実施者						
令和5年度末の実績	30人	目標値	200人				
備考	令和5年度申込者45名、実施者30名						
指標名	リモート歯科保健指導実施者						
令和5年度末の実績	3人	目標値	5人				
備考	-						
アウトカム指標							
指標名	歯科医療費						
令和5年度末の実績	-1.1%	目標値	1%				
備考	歯科医療費（診療点数×10割）で算出。前年度からの削減率（令和4年度 904,151,690円 前年比 1.02%）						
外部委託先	H.U. POCKeT株式会社						

事業名	家庭用幹旋薬スイッチOTC医薬品推進事業						
健康課題との関連	【後発医薬品】 ・後発医薬品数量割合において、レセプト種別では歯科の割合が低い ・被保険者の50代が最も削減期待値が大きい（現状で先発品の薬剤費シェア率が高い） ・全て最安値の後発品に切り替えた場合、8,700万円の薬剤費の削減が見込める						
分類							
事業分類	7．後発医薬品の使用促進-ウ．その他の後発医薬品の使用促進	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	18 ～ （上限なし）	対象者分類	被保険者
プロセス分類	キ．定量的な効果検証の実施	実施方法	年2回の家庭用幹旋薬販売にて、幹旋薬販売会社が選定したスイッチOTC医薬品5品のうち、2品最大1,000円分（1品あたり500円）の補助を行う。年間購入回数は各家庭1回のみ。また、補助対象外のスイッチOTC医薬品については、目印をつけ、スイッチOTC医薬品と分かるようにする。				
ストラクチャー分類	ク．その他の団体との連携体制の構築	実施体制	医療費の推移を効果検証する。				
予算額	1,000千円	実施計画	前年度の医療費の変動を加味しながら、今年度の補助金額や、実施の有無について検討。				
事業目標							
スイッチOTC医薬品の認知度向上・活用推進。医療費の削減。							
アウトプット指標							
指標名	広報誌周知回数						
令和5年度末の実績	-	目標値	2回				
備考	家庭用幹旋薬が販売される春号、秋号でスイッチOTC医薬品について周知						
アウトカム指標							
指標名	申込者数						
令和5年度末の実績	-	目標値	400人				
備考	目標値は㈱あまの創健からの意見（被保険者数に対して5%）と日本の全医薬品に占める医薬品割合（6.9%）、過去2か年の申込者数を参考に設定。						
指標名	保険者医療費負担額減少率						
令和5年度末の実績	-	目標値	1%				
備考	保険者医療費負担額は、前年度の健保負担薬剤費（投薬量×薬価）と当該年度の薬剤費を比較して減少が見込めたかどうかを指標とする。（薬剤費×10で算出） 令和4年度保険者医療費負担額:2,004,455,214円(前年比 1.02%)						
外部委託先	株式会社あまの創健、白石薬品株式会社						

事業名	花粉症薬内服者向けスイッチOTC医薬品推進事業						
健康課題との関連	【後発医薬品】 ・後発医薬品数量割合において、レセプト種別では歯科の割合が低い ・被保険者の50代が最も削減期待値が大きい（現状で先発品の薬剤費シェア率が高い） ・全て最安値の後発品に切り替えた場合、8,700万円の薬剤費の削減が見込める						
分類							
事業分類	7．後発医薬品の使用促進-ウ．その他の後発医薬品の使用促進	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	18 ～ （上限なし）	対象者分類	被保険者,被扶養者
プロセス分類	キ．定量的な効果検証の実施	実施方法	前年度の1-3月で花粉症薬のレセプトがある18歳以上の被保険者・被扶養者に対して、花粉症医薬品のスイッチOTC医薬品切り替えを推進。対象商品は3,500円分健保が補助。アンケートを付け回答を依頼する。				
ストラクチャー分類	ク．その他の団体との連携体制の構築	実施体制	医療費の推移を効果検証する。アンケート結果に基づき、対象者はスイッチOTC医薬品の認知度やどのような点に抵抗感があるのかを把握する。				
予算額	-千円	実施計画	前年度の医療費の変動を加味しながら、今年度の補助金額や、実施の有無について検討。				
事業目標							
スイッチOTC医薬品の認知度向上・活用推進。医療費の削減。							
アウトプット指標							
指標名	対象者への通知送付率						
令和5年度末の実績	-	目標値	100%				
備考	12月頃に、委託先の㈱あまの創健より対象者へ通知文書を送付						
指標名	申込者割合						
令和5年度末の実績	-	目標値	20%				
備考	目標値は㈱あまの創健からの意見（被保険者数に対して5%）と日本の全医薬品に占める医薬品割合（6.9%）、過去2か年の申込者数を参考に設定。						
指標名	アンケート回収率						
令和5年度末の実績	-	目標値	70%				
備考	対象者へ通知送付時にアンケートを送付する。スマートフォンから回答いただく。						
アウトカム指標							
指標名	保険者医療費負担額減少率						
令和5年度末の実績	-	目標値	1%				
備考	保険者医療費負担額は、前年度の健保負担薬剤費（投薬量×薬価）と当該年度の薬剤費を比較して減少が見込めたかどうかを指標とする。（薬剤費×10で算出） 令和4年度実績:20,158,724円（前年比-0.79%）						
外部委託先	未定						

事業名	HPVリスク検査						
健康課題との関連	【がん】 ・その他の悪性腫瘍を除き、患者数では乳がん、大腸がん、胃がんの順で多い ・がんの診療開始年齢でみると20代～30代の若年世代での罹患も見られる						
	【女性】 ・乳がん、月経関連疾患の医療費が増加傾向 ・被保険者、被扶養者ともに40代をピークとし各年代で子宮頸がん患者が存在する。 ・月経関連疾患は年代ごとに多くの患者が存在し、患者数が増加傾向にある。						
分類							
事業分類	3．健康診査-エ. 性差に応じた検診（乳がん検診、子宮頸がん検診、前立腺がん検診など）	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	女性	年齢	20 ～ （上限なし）	対象者分類	被保険者,被扶養者
プロセス分類	ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況）	実施方法	検査自体は希望者による申込制。検査後、HPV陽性者に二次検査受診勧奨、医療従事者との無料電話相談を実施。また、参加者には事後アンケートを行い、子宮頸がん検診についての受診意欲を確認する。				
ストラクチャー分類	ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築	実施体制	H.U.POCCeT㈱と契約し、郵送HPV検査の申込者は自宅で簡単に検査が行える。 将来、若年層に対する婦人科健診補助の検討材料とする。				
予算額	14,620千円	実施計画	春と秋に対象者自宅へ案内を送付。検査希望者による申込制。前年度から子宮頸がん検診受診率が増加したかどうか検証。				
事業目標							
子宮頸がんの理解促進・啓蒙活動。子宮頸がん検診受診率向上。							
アウトプット指標							
指標名	広報誌周知回数						
令和5年度末の実績	-	目標値	2回				
備考	広報誌にて本事業について記事を作成。啓蒙活動を主な目的とするため、家庭配布の2回で告知する。						
指標名	申込者割合						
令和5年度末の実績	-	目標値	24%				
備考	対象者の人数に対する申込者の割合。						
アウトカム指標							
指標名	子宮頸がん検診受診者数						
令和5年度末の実績	940人	目標値	1,100人				
備考	令和4年度受診者数:946名						
指標名	子宮の悪性新生物医療費						
令和5年度末の実績	-	目標値	1%				
備考	前年度からの削減率（令和4年度:子宮頸部の悪性新生物、子宮頸部の上皮内癌、子宮平滑筋腫（子宮筋腫等）、卵巣の良性新生物、その他女性生殖器の悪性新生物の医療費（診療点数×10） 162,653,290円、前年比 13.1%）						
外部委託先	H.U. POCCeT株式会社						

事業名	糖尿病性腎症重症化予防プログラム						
健康課題との関連	【腎臓】 ・腎症病期に該当する人数は年々増加傾向。 ・CKDステージマップの経年変化において、リスクなしまたは低・中リスクから高リスクに移行している人が存在する ・糖尿病治療中で血糖アンコントロールであり、糖尿病のみ、もしくは腎機能の低下が疑われる人が492人存在する。人工透析への移行を防止するために個人介入が必要 ・人工透析導入により一人当たり医療費が最も高額となる腎不全の患者が明確に増加している。						
分類							
事業分類	4．保健指導・受診勧奨-キ、重症化予防	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	一部の事業所	性別	男女	年齢	18 ～ （上限なし）	対象者分類	被保険者,基準該当者
プロセス分類	イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） エ．I C Tの活用 オ．専門職による健診結果の説明 カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ．定量的な効果検証の実施 ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）	実施方法	前年度末に事業所健康づくり委員へ本事業に参加するかどうかのアンケートを実施。全事業所強制ではなく、手上げ式で実施。 毎月レセプト・適用・健診結果データから対象者を抽出し、対象者かつ尿検査希望者のみ尿検査を行う。尿検査の結果で腎機能低下がみられる方についてはプログラムを案内。こちらでも任意参加となる。事業所と連携し、1人でも多く尿検査・プログラム参加者を増やす。				
ストラクチャー分類	ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築 カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク．その他の団体との連携体制の構築	実施体制	対象者の自宅に尿検査キットを発送。尿検査、レセプト・健診結果データから腎機能低下が疑われる者については別途プログラムが組まれる。				
予算額	32,836千円	実施計画	【指導対象者基準】 ・対象者の所属事業所が本プログラムに参加していること ・被保険者かつ特定保健指導対象外であること ・健康診断の結果、糖尿病もしくは腎機能の低下などの疑いのある方、または糖尿病歴のある方など以下基準に該当する方 ◆糖尿病であるか糖尿病が疑われる状態であること：①から②のいずれかに該当する場合 ①健康診断の結果、空腹時血糖または随時血糖126mg/dl以上、またはHbA1c6.5%以上 ②現在、糖尿病で医療機関を受診している ◆腎障害が存在しているか存在が疑われる状態であること：①から⑥のいずれかに該当する場合 ①尿蛋白(±)以上 ②eGFR値45mL/分/1.73m2未満 ③eGFR値60mL/分/1.73m2未満で年5 mL/分/1.73m2以上の低下 ④レセプトより糖尿病性腎症が記載されている ⑤糖尿病網膜症の存在 ⑥高血圧のコントロールが不良（目安：140/90mg)				
事業目標							
人工透析導入者の新規流入防止							
アウトプット指標							
指標名	アルブミン検査実施率						
令和5年度末の実績	-	目標値	30%				
備考	健診・レセプト・適用データから、尿検査対象となり実際に尿中アルブミン検査を実施した人数						
指標名	プログラム参加率						
令和5年度末の実績	-	目標値	30%				
備考	アルブミン検査を実施し、プログラム対象となった人数のうち実際にプログラムに参加した人数						
アウトカム指標							
指標名	新規人工透析導入者数						
令和5年度末の実績	-	目標値	5人				
備考	前年度から新たに人工透析の適用となった人数。年々0になるように事業の周知・参加推奨。						

外部委託先

株式会社サンプリ

事業名	被扶養者精密検査受診勧奨						
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
分類							
事業分類	3. 健康診査-ク. その他の健康診査	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	40 ～ （上限なし）	対象者分類	被扶養者
プロセス分類	ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）	実施方法	健診結果で受診勧奨値該当のある被扶養者へ紙の受診勧奨通知を送付。医療機関受診を促す。				
ストラクチャー分類	ク. その他の団体との連携体制の構築	実施体制	㈱JMDCへ被扶養者の受診勧奨通知発送を依頼。 受診者のうち、集合契約での受診者のみ送付。				
予算額	12千円	実施計画	勧奨通知は10月と2月に実施。受診勧奨通知発送の3ヶ月後に健助にて医療機関受診を確認する。				
事業目標							
被扶養者の特定保健指導対象者割合の減少。早期受診・治療。							
アウトプット指標							
指標名	受診勧奨通知発送後医療機関受診者数						
令和5年度末の実績	-	目標値	10人				
備考	-						
アウトカム指標							
指標名	被扶養者特定保健指導対象者割合						
令和5年度末の実績	8.5%	目標値	8.2%				
備考	特定健診受診者に対する保健指導対象者の割合						
外部委託先	株式会社JMDC						

事業名	健保連かながわ100キロウォーク						
健康課題との関連	【若年層、予備軍対策】 ・40歳未満での保健指導対象相当のリスク者が存在する						
	【肥満者】 ・男性被保険者：年度により肥満割合は増減している。他組合と比べると1.8pt肥満者割合が高い ・女性被保険者：他組合と比べて肥満者割合は4.1pt高く、増加傾向 ・肥満解消率が11.5%と大半の人が継続的にリスクを抱えている状態						
	【特定保健指導】 ・保健指導対象者割合は、過去3か年で大きな変動なし ・特定保健指導対象者の内、被保険者はリピーターの割合が高い ・特定保健指導対象者の中には服薬中の人が144人(4%)含まれており（問診回答が不適切）、把握できない部分で保健指導と治療が混在しているケースが見受けられる ・服薬者割合が増加傾向						
分類							
事業分類	5．健康教育-ウ．運動習慣改善のための事業	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0 ～ （上限なし）	対象者分類	加入者全員
プロセス分類	ア．加入者等へのインセンティブを付与 ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）	実施方法	ひと月に一回開催される健保連かながわ主催のウォーキング事業の紹介、広報。参加者の増加を図る。				
ストラクチャー分類	エ．他の保険者との健診データの連携体制の構築 サ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）	実施体制	健保連かながわ主催のウォーキング事業への参加。 ウォーキングの目標達成者にはインセンティブを付与。				
予算額	200千円	実施計画	広報誌やホームページ、健康づくり委員への情報配信などで事業の周知を行い、参加者増加を促す。年2回ウォーキングコースの見どころをピックアップして紹介する。				
事業目標							
運動習慣の意識づけ・動機づけ							
アウトプット指標							
指標名	広報周知回数						
令和5年度末の実績	2回	目標値	2回				
備考	加入者への事業案内、周知・広報の回数:年2回以上						
指標名	参加者数						
令和5年度末の実績	100人	目標値	102人				
備考	令和4年度参加者人数:90名						
アウトカム指標							
指標名	特定保健指導対象者割合						
令和5年度末の実績	22.5%	目標値	21%				
備考	特定健診受診者数に対する特定保健指導対象者数割合。 令和4年度実績:23.3%						
外部委託先	外部委託しない						

事業名	無料歯科健診						
健康課題との関連	【歯科】						
	・歯科医療費は、医療費全体の12.4%を占めている						
	・歯科医療費は増加傾向であり、平成30年度と令和4年度を比較すると約1.9億円増加している						
	・過去5年間で歯科未受診者の割合が減少しているが、令和4年度で54.1%が一年間一度も歯科受診なしの状況。その内3年連続未受診者は62.2%(12,564人)と半数以上を占めるため該当者への歯科受診勧奨が必要						
	・被保険者、被扶養者別では被保険者の受診率が低く、年齢別は被保険者の10代、20代と被扶養者の20代の受診率が低い						
	・う蝕又は歯周病での治療者の内、約1割が重度となっている。						
分類							
事業分類	3. 健康診査-カ. 歯科健診	予算科目	その他	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0 ～ （上限なし）	対象者分類	加入者全員
プロセス分類	ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）	実施方法	広報誌やホームページなどで広報周知し、歯科健診受診を促す。				
ストラクチャー分類	ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）	実施体制	※歯科健診センターと新規契約を行い、全国無料で歯科健診受診できるよう整備。				
予算額	510千円	実施計画	無料健診事業の周知・PRを行い利用率向上を図る。前年度特定健診問診項目と歯科受診状況から対象者を選定し、無料歯科健診の案内を送付し歯科受診を促す。利用率を検証し、前キャンペーンとの有効性を検証し、適宜事業の見直しを行う。				
事業目標							
歯科健診受診促進、将来的な歯科医療費の低減							
アウトプット指標							
指標名	広報周知回数						
令和5年度末の実績	4回	目標値	4回				
備考	広報活動:4回以上						
指標名	利用者数						
令和5年度末の実績	51人	目標値	60人				
備考	-						
アウトカム指標							
指標名	歯科医療費						
令和5年度末の実績	-1.1%	目標値	1%				
備考	歯科医療費（診療点数×10割）で算出。前年度からの削減率（令和4年度 904,151,690円前年比 1.02%）						
外部委託先	株式会社歯科健診センター						

事業名	つよい子キャンペーン						
健康課題との関連	【インフルエンザ】						
	・インフルエンザの患者数は新型コロナウイルスの影響で激減していたが、令和4年度は増加をしている。						
	【小児医療費】・医療費に占める小児の時間外加算分の割合は令和4年度で2.6%と低いが、医療費としては約1,800万円が加算されており高額である						
分類							
事業分類	8．その他の事業-イ．いずれにも該当しないその他事業	予算科目	その他	新規・既存区分	既存	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	2 ～ 6	対象者分類	被扶養者
プロセス分類	ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）	実施方法	手洗い・うがい・歯みがきが出来たらカレンダーにシール、3カ月実施後アンケート回答し、回答者へプレゼント発送。				
ストラクチャー分類	サ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）	実施体制	冊子とカレンダーなどの発送およびアンケート集計を㈱あまの創健へ委託。 キャンペーンによる意識変容を検証する				
予算額	1,100千円	実施計画	2歳～6歳を対象とした風邪予防を目的に、冊子で子供の医療費についての情報提供・アンケートを行うことで保護者の適正受診を促し子供の医療費適正化を図る。				
事業目標							
風邪予防・うがい手洗いの習慣づけ、医療費適正化							
アウトプット指標							
指標名	アンケート回収率						
令和5年度末の実績	7.9%	目標値	8%				
備考	令和4年度アンケート回収率:8.2%						
指標名	参加者数						
令和5年度末の実績	225人	目標値	220人				
備考	-						
アウトカム指標							
指標名	行動変容改善率						
令和5年度末の実績	95.5%	目標値	96%				
備考	参加者の行動変容:80%（終了時アンケート調査により確認）						
外部委託先	株式会社あまの創健						

事業名	ウォーキングラリー						
健康課題との関連	【肥満者】 ・男性被保険者：年度により肥満割合は増減している。他組合と比べると1.8pt肥満者割合が高い ・女性被保険者：他組合と比べて肥満者割合は4.1pt高く、増加傾向 ・肥満解消率が11.5%と大半の人が継続的にリスクを抱えている状態						
	【若年層、予備軍対策】 ・40歳未満での保健指導対象相当のリスク者が存在する						
分類							
事業分類	5．健康教育-ウ．運動習慣改善のための事業	予算科目	その他	新規・既存区分	既存	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0 ～ （上限なし）	対象者分類	加入者全員
プロセス分類	ア．加入者等へのインセンティブを付与 カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）	実施方法	令和4年度よりPepUp上の「ウォーキングラリー」イベントを開催。6000歩8,000歩達成によりポイント付与。令和7年度は5月と11月の2回実施				
ストラクチャー分類	サ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）	実施体制	Pep Up上で春と秋に開催。スマートフォンなどとのデータ連携で歩数カウントが自動で行えるメリットと、目標達成者にはインセンティブ(Pepポイント)を付与し、実施率向上を図る。				
予算額	0千円	実施計画	目標達成者へ、達成賞を設けインセンティブを付与し、事業の周知広報を行う。応募数上限と実施回数を増やすよう検討する。事業の適宜見直しを行う。				
事業目標							
ウォーキングの習慣づけ、運動習慣の動機づけ、健康保持・増進							
アウトプット指標							
指標名	参加者数						
令和5年度末の実績	2,565人	目標値	4,000人				
備考	年間の参加者人数						
指標名	行動変容改善率						
令和5年度末の実績	87.5%	目標値	90%				
備考	キャンペーン参加者のウォーキング習慣化：習慣化した方の割合:80%以上（終了時アンケート調査により確認。アンケート回答者に対するもともと習慣化しているまたはこのイベントで習慣化した人数の割合）						
指標名	Pep Up登録率						
令和5年度末の実績	25%	目標値	37%				
備考	令和6年2月末実績：24.4%						
アウトカム指標							
指標名	特定保健指導対象者割合						
令和5年度末の実績	22.5%	目標値	21%				
備考	特定健診受診者数に対する特定保健指導対象者数割合。 令和4年度実績:23.3%						
外部委託先	株式会社JMDC						

事業名	契約スポーツクラブ						
健康課題との関連	【若年層、予備軍対策】 ・40歳未満での保健指導対象相当のリスク者が存在する						
	【肥満者】 ・男性被保険者：年度により肥満割合は増減している。他組合と比べると1.8pt肥満者割合が高い ・女性被保険者：他組合と比べて肥満者割合は4.1pt高く、増加傾向 ・肥満解消率が11.5%と大半の人が継続的にリスクを抱えている状態						
分類							
事業分類	5．健康教育-ウ．運動習慣改善のための事業	予算科目	その他	新規・既存区分	既存	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	15 ～ （上限なし）	対象者分類	被保険者,被扶養者
プロセス分類	ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）	実施方法	該当年齢以上の加入者であれば、保険証提示により法人価格でスポーツクラブを利用可能。広報誌やホームページなどで事業の周知を行う。				
ストラクチャー分類	ケ．保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） サ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）	実施体制	法人料金で施設利用できるようスポーツクラブと契約。平成30年度より健保連神奈川データヘルス共同事業の一環として新規にスポーツクラブ一社と契約。				
予算額	1,500千円	実施計画	入会料金無料期間のキャンペーンなど広報誌やホームページなどで事業の周知を行い利用者増加を促す。適宜事業の見直しを行う。				
事業目標							
運動習慣の動機づけ、健康保持・増進							
アウトプット指標							
指標名	広報周知回数						
令和5年度末の実績	4回	目標値	4回				
備考	-						
指標名	利用者数						
令和5年度末の実績	2,377人	目標値	2,400人				
備考	ルネサンス、メガロスの2施設と契約。						
アウトカム指標							
指標名	特定保健指導対象者割合						
令和5年度末の実績	22.5%	目標値	21%				
備考	特定健診受診者数に対する特定保健指導対象者数割合。 令和4年度実績23.3%						
外部委託先	外部委託しない						

事業名	健康・介護教室						
健康課題との関連	【特定保健指導】 ・保健指導対象者割合は、過去3か年で大きな変動なし ・特定保健指導対象者の内、被保険者はリピーターの割合が高い ・特定保健指導対象者の中には服薬中の人が144人(4%)含まれており（問診回答が不適切）、把握できない部分で保健指導と治療が混在しているケースが見受けられる ・服薬者割合が増加傾向						
	【若年層、予備軍対策】 ・40歳未満での保健指導対象相当のリスク者が存在する						
	【肥満者】 ・男性被保険者：年度により肥満割合は増減している。他組合と比べると1.8pt肥満者割合が高い ・女性被保険者：他組合と比べて肥満者割合は4.1pt高く、増加傾向 ・肥満解消率が11.5%と大半の人が継続的にリスクを抱えている状態						
	【生活習慣病】 ・「内分、栄養及び代謝疾患」「新生物〈腫瘍〉」「循環器系」などの生活習慣病は総医療費の27.0%を占める ・生活習慣病リスクが高いにもかかわらず治療を放置している群が一定数存在する（令和4年度 7.9%） ・生活習慣病重症化群の割合が年々増加 ・被保険者40歳以上の血糖・血圧・脂質が高リスクにも関わらず未受診の割合が他健保と比較して多い ・令和3年に要治療域にも関わらず未受診である人のうち、67.6%（3,325人）が令和4年度も継続して未受診である ・被保険者は患者予備群、治療放置群の割合が減少、生活習慣病群、重症化群の割合が増加している ・毎年一定数の生活習慣病での入院患者が存在している。						
	【腎臓】 ・腎症病期に該当する人数は年々増加傾向。 ・CKDステージマップの経年変化において、リスクなしまたは低・中リスクから高リスクに移行している人が存在する ・糖尿病治療中で血糖アンコントロールであり、糖尿病のみ、もしくは腎機能の低下が疑われる人が492人存在する。人工透析への移行を防止するために個人介入が必要 ・人工透析導入により一人当たり医療費が最も高額となる腎不全の患者が明確に増加している。						
	【喫煙】 ・令和4年度の喫煙率は、男性被保険者で39.9%と他組合と比べて7.6pt高い ・喫煙率は直近5年間で減少傾向ではあるが他組合よりも高い ・禁煙外来受診者の内、喫煙を継続している者が4名いる						
	【歯科】 ・歯科医療費は、医療費全体の12.4%を占めている ・歯科医療費は増加傾向であり、平成30年度と令和4年度を比較すると約1.9億円増加している ・過去5年間で歯科未受診者の割合が減少しているが、令和4年度で54.1%が一年間一度も歯科受診なしの状況。その内3年連続未受診者は62.2%(12,564人)と半数以上を占めるため該当者への歯科受診勧奨が必要 ・被保険者、被扶養者別では被保険者の受診率が低く、年齢別は被保険者の10代、20代と被扶養者の20代の受診率が低い ・う蝕又は歯周病での治療者の内、約1割が重度となっている。						
	【がん】 ・その他の悪性腫瘍を除き、患者数では乳がん、大腸がん、胃がんの順で多い ・がんの診療開始年齢でみると20代～30代の若年世代での罹患も見られる						
	【メンタル】 ・メンタル疾患受療率は年々増加傾向にある。 ・メンタル疾患の受療率は加齢とともに上昇し、被保険者は50代でピークとなる。うつ病の患者数は男性被保険者の50代が多い ・重度メンタル疾患に当たる人が20～50代まで幅広く存在し、経年的に増加傾向にある ・令和4年度は重度メンタル患者数が各年代で増加している						
	【女性】 ・乳がん、月経関連疾患の医療費が増加傾向 ・被保険者、被扶養者ともに40代をピークとし各年代で子宮頸がん患者が存在する。 ・月経関連疾患は年代ごとに多くの患者が存在し、患者数が増加傾向にある。						
分類							
事業分類	5．健康教育-セ、その他の健康教育	予算科目	その他	新規・既存区分	既存	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0 ～ （上限なし）	対象者分類	加入者全員
プロセス分類	ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）	実施方法	他健保と共同実施している健康・介護教室の費用補助。 広報誌やホームページに掲載し専用サイトより申請。				
ストラクチャー分類	エ．他の保険者との健診データの連携体制の構築 サ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）	実施体制	総合健康推進財団のふれあい健康事業推進協議会に参画し、オンデマンド教材やオンライン配信で自由に参加が可能。				

予算額	2,000千円	実施計画	広報誌やホームページ、Pep Upに加え健康づくり委員への情報配信などで事業の周知を行い、参加者増加を促す。共同実施している健保組合との参加者増加に向けた情報共有の会議体へ参加する。
事業目標			
健康づくりの意識づけ・動機づけ、医療費低減のための情報提供			
アウトプット指標			
指標名	広報周知回数		
令和5年度末の実績	4回	目標値	4回
備考	事業の広報活動:4回以上		
指標名	利用者数		
令和5年度末の実績	38人	目標値	90人
備考	令和4年度利用者数:24名		
アウトカム指標			
指標名	前期高齢者1人あたり総医療費		
令和5年度末の実績	-2.8%	目標値	1%
備考	前年度からの削減率（令和4年度:331,580円 前年比 1.03%）		
外部委託先	登録されていないサービスを利用する		

事業名	健康教室・健康セミナー（マシン講習会）						
	【特定保健指導】 ・保健指導対象者割合は、過去3か年で大きな変動なし ・特定保健指導対象者の内、被保険者はリピーターの割合が高い ・特定保健指導対象者の中には服薬中の人144人(4%)含まれており（問診回答が不適切）、把握できない部分で保健指導と治療が混在しているケースが見受けられる ・服薬者割合が増加傾向						
	【肥満者】 ・男性被保険者：年度により肥満割合は増減している。他組合と比べると1.8pt肥満者割合が高い ・女性被保険者：他組合と比べて肥満者割合は4.1pt高く、増加傾向 ・肥満解消率が11.5%と大半の人が継続的にリスクを抱えている状態						
	【若年層、予備軍対策】 ・40歳未満での保健指導対象相当のリスク者が存在する						
	【生活習慣病】 ・「内分、栄養及び代謝疾患」「新生物（腫瘍）」「循環器系」などの生活習慣病は総医療費の27.0%を占める ・生活習慣病リスクが高いにもかかわらず治療を放置している群が一定数存在する（令和4年度 7.9%） ・生活習慣病重症化群の割合が年々増加 ・被保険者40歳以上の血糖・血圧・脂質が高リスクにも関わらず未受診の割合が他健保と比較して多い ・令和3年に要治療域にも関わらず未受診である人のうち、67.6%（3,325人）が令和4年度も継続して未受診である ・被保険者は患者予備群、治療放置群の割合が減少、生活習慣病群、重症化群の割合が増加している ・毎年一定数の生活習慣病での入院患者が存在している。						
分類							
事業分類	5．健康教育-ア、健康教室 5．健康教育-ウ、運動習慣改善のための事業	予算科目	その他	新規・既存区分	既存	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	一部の事業所	性別	男女	年齢	0 ～ （上限なし）	対象者分類	被保険者
プロセス分類	ケ、参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）	実施方法	外部委託によりKENPO SQUAREにおけるトレーニングマシンの利用にあたってのマシン講習会開催。ヨガ教室の他にエアロ教室等新教室を開催。				
ストラクチャー分類	シ、その他	実施体制	KENPO SQUAREへトレーニングマシンなど設置。 予約システムを変更し利便性向上を図る。				
予算額	3,270千円	実施計画	講習会、健康教室、健康セミナーを企画・委託する。健保広報誌や健康センター近隣事業所健康づくり委員への情報配信にて広報周知する。事業の適宜見直しを行う。				
事業目標							
運動習慣の意識づけ・動機づけ							
アウトプット指標							
指標名	マシン講習会開催回数						
令和5年度末の実績	7回	目標値	6回				
備考	-						
指標名	マシン講習会参加者数						
令和5年度末の実績	121人	目標値	89人				
備考	令和6年2月末時点年間マシン講習会参加者121名						
指標名	マシン利用者数						
令和5年度末の実績	2,056人	目標値	2,513人				
備考	令和5年度2月末時点年間マシン利用者数:1,828名						
指標名	健康教室開催回数						
令和5年度末の実績	18回	目標値	29回				
備考	令和6年度より、ヨガ以外の教室も開催。						
アウトカム指標							
指標名	特定保健指導対象者割合						
令和5年度末の実績	22.5%	目標値	21%				
備考	特定健診受診者数に対する特定保健指導対象者数割合。 令和4年度実績:23.3%						
外部委託先	外部委託しない						

事業名	Under39健康見直しプログラム						
健康課題との関連	【若年層、予備軍対策】 ・40歳未満での保健指導対象相当のリスク者が存在する						
分類							
事業分類	2．加入者への意識づけ 4．保健指導・受診勧奨-イ．若年層向け保健指導（40歳未満の事業主健診データを活用した保健指導など） 5．健康教育-イ．若年層向け健康教育	予算科目	その他	新規・既存区分	新規	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	一部の事業所	性別	男女	年齢	20　～　39	対象者分類	被保険者,基準該当者
プロセス分類	オ．専門職による健診結果の説明 ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） サ．就業時間内も実施可（事業主と合意）	実施方法	<保健指導> ※基本的に保健指導はICT面談のみ。希望者のみ対面可。 1.事前周知 ・参加事業所の本事業該当年齢者にはPep Upのお知らせで事前周知 ・社内イントラ等を活用し参加勧奨を実施（事業主とコラボ） 2.参加勧奨 ・対象者には個人通知(紙)とPep Upのお知らせで参加促し 3.初回面談・生活習慣改善（3ヶ月） ・委託業者-参加者でやり取り。最終評価では各委託業者のアプリやツールを用いて報告 <QUPIO+> ・健診データ受領後、データを委託業者に送付。喫煙率低下やがん検診受診のきっかけづくりとして、対象者の属性（女性、喫煙者、35-39歳）に合わせて別途チラシを同封。				
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築	実施体制	保健指導については、対象者本人がプログラムを選択できる形とする。 事業所の規模によって、若年層支援が難しいという意見もあることから、健保で若年層の支援を行う。				
予算額	25,531千円	実施計画	令和6年度末に事業について参加するかどうか事業所にアンケートを実施。 20-39歳:基準値に該当した者については、希望者のみ特定保健指導を実施(3か月間、動機付け支援と同様のプログラム) 30-39歳:全員に健康冊子「QUPIO+」を作成				
事業目標							
・20代、30代の頃からご自身の健康習慣を身に付ける ・特定保健指導新規流入群を減らす							
アウトプット指標							
指標名	プログラム参加者割合						
令和5年度末の実績	-	目標値	30%				
備考	参加事業所若年層特定保健指導対象者のうち実際にプログラムに参加した人数の割合						
指標名	QUPIO アンケート回答率						
令和5年度末の実績	-	目標値	30%				
備考	-						
アウトカム指標							
指標名	若年層特定保健指導対象者割合						
令和5年度末の実績	-	目標値	5%				
備考	健康診断を受診した20-39歳の全体人数のうち、若年層特定保健指導に該当した人数の割合 20-29歳:厚生労働省受診勧奨区分と同様、30-39歳:40歳以上の特定保健指導と同様						
指標名	特定保健指導新規流入人数						
令和5年度末の実績	100人	目標値	100人				
備考	全新40歳の健診受診者人数のうち、新40歳特定保健指導対象者人数の割合						
外部委託先	S O M P Oヘルスサポート株式会社、株式会社保健支援センター、RIZAP株式会社						

事業名	ルナルナオフィス月経プログラム						
健康課題との関連	【女性】 ・乳がん、月経関連疾患の医療費が増加傾向 ・被保険者、被扶養者ともに40代をピークとし各年代で子宮頸がん患者が存在する。 ・月経関連疾患は年代ごとに多くの患者が存在し、患者数が増加傾向にある。						
	【がん】 ・その他の悪性腫瘍を除き、患者数では乳がん、大腸がん、胃がんの順で多い ・がんの診療開始年齢でみると20代～30代の若年世代での罹患も見られる						
分類							
事業分類	5．健康教育-ケ．性差に応じた健康支援（女性特有の健康課題への対策など）	予算科目	その他	新規・既存区分	新規	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	女性	年齢	20　～　39	対象者分類	被保険者,基準該当者
プロセス分類	イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） エ．ＩＣＴの活用	実施方法	40歳未満の女性被保険者で月経やPMSで不調を感じている希望者による申込制。医療機関でのオンライン受診と低用量ピルの提供を1年間行う。プログラム開始前と開始から6ヶ月後にアンケートを取り、改善状況を確認する。				
ストラクチャー分類	ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築	実施体制	医療機関に行かずに受診と処方を無料で行い、婦人科受診のハードルを下げる。				
予算額	3,960千円	実施計画	本プログラム参加希望者（上限50名）に医療機関でのオンライン受診と低用量ピルの提供を1年間実施				
事業目標							
女性特有疾患のヘルスリテラシーを上げる、月経不調をオンライン診療と薬剤投与により解消する、働く女性の月経不調によるパフォーマンス低下を抑える							
アウトプット指標							
指標名	申込者数						
令和5年度末の実績	-	目標値	50人				
備考	-						
アウトカム指標							
指標名	子宮の悪性新生物医療費						
令和5年度末の実績	-9.5%	目標値	1%				
備考	前年度からの削減率　（令和4年度:子宮頸部の悪性新生物、子宮頸部の上皮内癌、子宮平滑筋腫（子宮筋腫等）、卵巣の良性新生物、その他女性生殖器の悪性新生物の医療費（診療点数×10）　162,653,290円、前年比 13.1%）						
外部委託先	登録されていないサービスを利用する						